

アクション・リサーチによる新潟県における アメリカンフットボール普及の実践

事業創造大学院大学事業創造研究科 高橋 孝輔
事業創造大学院大学 丸山 一芳

要 旨

本研究はアクション・リサーチによって新潟県におけるアメリカンフットボール普及を行い、その中で得られた知見をさらなる実践へと結びつけることを目的とする。Stringerのアクション・リサーチのプロセスに従い、これまでのスポーツの普及に関する先行研究を活用して新潟県のアメリカンフットボールコミュニティの現状を把握し、問題点を分析し、解決策を立案し実行した。具体的にはコミュニティへの流入が少ない、流出が多いという問題に対して、地域や学校教育に対してのフットボールの普及という対策を立案し実行した。また本研究によって得られた知見を活用し、アメリカンフットボール普及におけるアクション・リサーチの推進モデルを考案した。今後もこの推進モデルを活用しさらにアクション・リサーチを継続していく。

キーワード

アクション・リサーチ、アメリカンフットボール、マイナースポーツの普及、フットボール

1 序論

1.1 背景

1.1.1 日本におけるアメリカンフットボールの現状

服部（2004）によると、日本においてアメリカンフットボールが創立したのは1934年である。1970年代には実業団チームが創設し始め、1990年代中旬まで実業団リーグは最盛を見せるが、バブル崩壊とともに実業団チームは次々と廃部し2016年時点では2チーム残るのみである。競技人口においても2014年における中央競技団体の登録者数は、サッカー約96万人、バスケットボール約62万人、バレーボール約40万人、ラグビー約11万人と比べると、アメリカンフットボールは約2万人と非常に少ない¹。

1.1.2 新潟県におけるアメリカンフットボールの現状

新潟県でのアメリカンフットボールは、日本歯科大学クラッシュヤーズが1973年に発足したのが最初である。その後1979年に長岡技術科学大学ファイターズ、1987年に社会人チームの新潟シャークス、1989年に新潟大学タイガースが誕生した。現在は、長岡技術科学大学ファイターズと新潟シャークスは合併し新潟ファイティングシャークスとして活動している。2015年には40歳以上のチームであるシルバーシャークスと、新潟県内の高校初として開志国際高校レッドタイガースが誕生した。シルバーシャークスと開志国際高校を除く新潟県内のアメリカンフットボールチームは歴史がいずれも25年以上と長いものにもかかわらず、新潟県内のアメリカンフットボール人口は2015年現在で110人と非常に少ない。新潟県内の各競技の競技人口と比較すると、サッカーの15,113人やバスケットボールの14,028人だけではなくラグビーの1,200人と比べても非常に少ない状況である²。

1.1.3 スポーツの普及に関する先行研究の研究方法与課題

これまでのスポーツの普及に関する先行研究は、史的研究や事例研究もしくはスポーツへの社会化といった視点での研究が中心となっており、多くがグラウンテッド・セオリー・アプローチ (GTA) の手法で行われている。

GTAはGlaser and Straus (1967) によって提唱された研究手法であり、量的情報のみならず、質的情報も文章によってデータ化し、先行研究や事例同士による絶え間ない比較によって「理論を創出すること」に重きを置いている。

ただ、スポーツの普及に関する研究では創出された理論と実践を結びつけた研究は少なく、課題といえる。特にアメリカンフットボールのようなマイナースポーツにとっては普及の実践研究が求められている。スポーツの普及の実践とは、すなわち対象とするフィールドやコミュニティに干渉し変化させることだと言えるが、この点では事象を観察・調査しデータを抽出して理論を創出するというGTAだけでなく、まさにフィールドやコミュニティに研究者が入り込み、干渉し変化させるという一歩踏み込んだ過程を持つアクション・リサーチという手法の適用も必要ではないかと考えられる。

1.2 目的

本研究の目的はアクション・リサーチによって新潟県におけるアメリカンフットボール普及の実践に取り組み、その中で得た知見をさらなる実践へとつなげることである。

なお、本研究においては研究者と干渉するコミュニティの幹部が同一人物となる形式のアクション・リサーチとなる。すなわち、筆者が現在新潟県アメリカンフットボール協会の理事および新潟県唯一の社会人チームである「新潟ファイティングシャークス」の代表を務めており、今回対象とする新潟県のアメリカンフットボールコミュニティの幹部となっている。

2 先行研究レビュー

先行研究について、スポーツに限らない普及に関する理論、スポーツの普及に関する史的研究や事例研究、スポーツへの社会化の研究という順でレビューする。それらを踏まえた上で本研究の位置づけを示し、本研究での方法論となるアクション・リサーチについても先行研究のレビューを行う。

2.1 イノベーションの普及理論

スポーツに限らない一般的な普及についてはイノベーションの普及理論が挙げられる。Rogers (2003) は普及とは、イノベーションが、あるコミュニケーション・チャンネルを通じて、時間経過のなかで、社会システムの成員の間に、伝達される過程であると述べている。これらのイノベーション、コミュニケーション・チャンネル、時間の経過、社会システム、を普及の四要素としている。

このうちイノベーションについてRogers (2003) は、個人あるいはほかの採用単位によって新しいと知覚されたアイデア、習慣、あるいは対象物であるとしている。イノベーションの普及速度を左右する要素として、相対的優位性、両立可能性、複雑性、試行可能性、観察可能性の5つの知覚属性を挙げている。相対的優位性、両立可能性、試行可能性、観察可能性については高く、複雑性については低いと知覚されるイノベーションは、そうでないイノベーションよりも速やかに採用される。

2.2 スポーツの普及に関する史的研究・事例研究

大熊ほか (2005) は我が国における近代スポーツの普及に関して、東京高等師範学校³が中等学校の教員養成に大きな役割を持っていた事により校友会運動部で行われていた近代スポーツが全国的に普及したと述べている。

Kaufman and Patterson (2005) はイギリス植民地のうち、クリケットの普及度合いが違う要因として、エリート層がクリケットを自分たちだけのスポーツに留めたか、支配力を保つために学校教育に導入し全ての階級の参加を受け入れたかと、文化企業家がどのスポーツの人気が出るように注力したか、の2つの要因を述べている。

Hill et al. (2014) はサッカーがグローバルに普及した過程を時間軸と地理的な視点からその要因について議論しており、どの地域にもサッカーが定着するまでに40年必要であったこと、気候が異なる南北への広がりよりも気候が似ている東西への広がりの方が先に起きていることを述べている。また、世界中に広く受け入れられた理由としてはシンプルであること、必要な道具や施設が少なく柔軟にプレーできること、グローバルな価値であるチームプレー・フェアプレー・平等という要素を持っていることを挙げている。

2.3 スポーツへの社会化に関する研究

Kenyon and McPherson (1973) は人がスポーツへ社会化⁴する要因について、個人的

属性、重要な他者、社会化状況、の3つを挙げている。個人的属性とは個人の身体的・心理的特性や人口統計要因である。また、重要な他者の影響として両親や仲間集団の価値体系の中で、スポーツが高い位置にあるほど、子ども達のスポーツへの社会化の程度が大きくなるという事などが挙げられている。社会化状況の影響としては学校の価値体系の中で、スポーツの位置が高いほど、スポーツへの社会化に果たす役割は高いという事などが挙げられている。

松岡（2012）が我が国における子どもや青少年がマイナースポーツへ関与するきっかけと継続要因について述べている。競技者の自分自身の意欲以外では、その競技を体験する機会があったことや学校にチームがあったり高レベルであったりするという環境がマイナースポーツを始めるきっかけや継続要因になると述べている。

英国のNational Coaching Foundation⁵（2009c）が競技者発展を支えるコーチングシステムとして、競技者のニーズを中心に設計されたThe UK Coaching Frameworkを定めている。その中で競技者がどのような構成になるべきかを考えるモデルとしてParticipant Development Model（PDM）を提唱している。PDMは図1のようなモデルであり、縦軸は年齢を表していて上に行くほど年齢が高くなり、横軸は志向を表していて右に行くほど競技のパフォーマンスを求める志向が強くなる。PDMでは競技者のニーズによって、子供属性、参加志向属性、競技力発達志向属性、高度競技力志向属性のようにセグメントを分けて指導を行っていくことが競技の発展として重要になってくる。

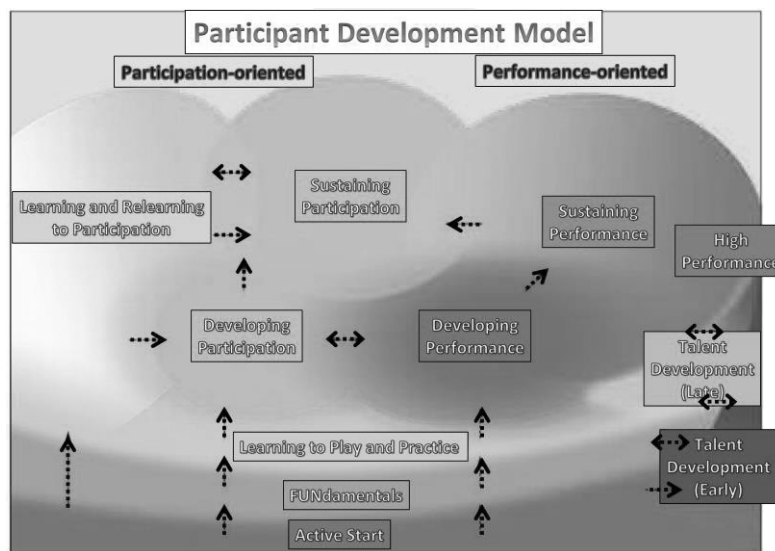


図1. Participant Development Model

(出所) National Coaching Foundation (2009c, p.7) から引用したものを筆者修正。

2.4 本研究の位置付け

以上の先行研究において、史的研究・事例研究とスポーツへの社会化に関する研究を比較すると、前者が広く全体から見た競技視点、後者が個人の位置から見た競技者視点だと

言える。また普及理論も含め、これらの研究は理論の創出が主な目的となっている。これに対し、本研究ではスポーツの普及においてアクション・リサーチという手法を適用し、実践に結びつけるという位置づけとなる。これを図で表すと図2のようになる。

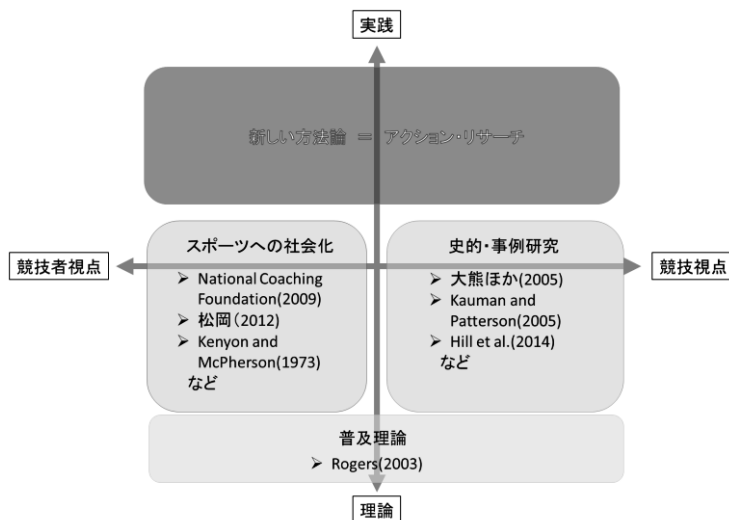


図2. スポーツの普及に関する研究における本研究の位置付け
(出所) 筆者作成。

2.5 アクション・リサーチに関する研究

アクション・リサーチとはLewin (1946) が起源として提唱した手法であり、「調べたい組織を変えようとする試みに従事するときに、もっとも実践的に意味のある知識が生まれると考え、アクション・リサーチという道を開いた。」(金井, 2011, p.8) また、Stringer (2007) は「アクション・リサーチは、人びとが日常生活で直面する問題の効果的な解決策を見つけることができるような調査への体系的なアプローチである。すべての脈絡に適用できる普遍的な説明を求める実験的・科学的研究とはちがって、アクション・リサーチは、特定の状況とその場に応じた解決に焦点を合わせる。」(Stringer, 2007, p.1) と述べている。矢守 (2010) によるとアクション・リサーチは社会構成主義に立脚した社会的表象理論と連携しているとされている。

Stringer (2007) はアクション・リサーチの基本的な手続きとして以下を示している。

- ① 見る【Look】(偵察、評価)
 - 参加者が研究する問題及び問題の置かれた脈絡を定義し、記述する。
- ② 考える【Think】(全般的な考えの決定、新たな知見の発見、行動の計画、計画の修正)
 - 問題の性格とその脈絡に対する理解を拡大するために状況を分析し、解釈する。
- ③ 行動する【Act】(計画の実施)
 - 問題の解決策を策定する

これはLewin (1946) が提唱したプロセスにおける要素を大きくまとめており、上記の

括弧内は筆者がLewin (1946) のプロセスの要素を対応させている。

アクション・リサーチは①～③を何回も繰り返しながら新たな知見を発見し、実践の問題を解決していくアプローチとなっている。

以下、本研究ではStringerのプロセスに沿ってアクション・リサーチを進めていく。

3 アクション・リサーチ

3.1 「見る (Look)」

Stringer (2007) のプロセスに従い、まずは新潟県のアмериканフットボールコミュニティについて分析を行う。

現在の新潟県のアмериканフットボールコミュニティの構成は1.1.2で述べたように、日本歯科大学クラッシュヤーズ、新潟ファイティングシャークス、新潟大学タイガース、シルバーシャークス、開志国際高校レッドタイガースの5チームである。これらのチームを統括する団体として新潟県アメリカンフットボール協会が存在し、筆者は理事を務める。また、筆者は新潟ファイティングシャークスの代表兼主将でもある。2015年に発足した開志国際高校レッドタイガースとシルバーシャークスを除けばいずれも歴史が25年以上とある程度長く、そして大学生以上のチームである。この状況を2.3でのPDMの概念を単純化して表すと図3のようになる。

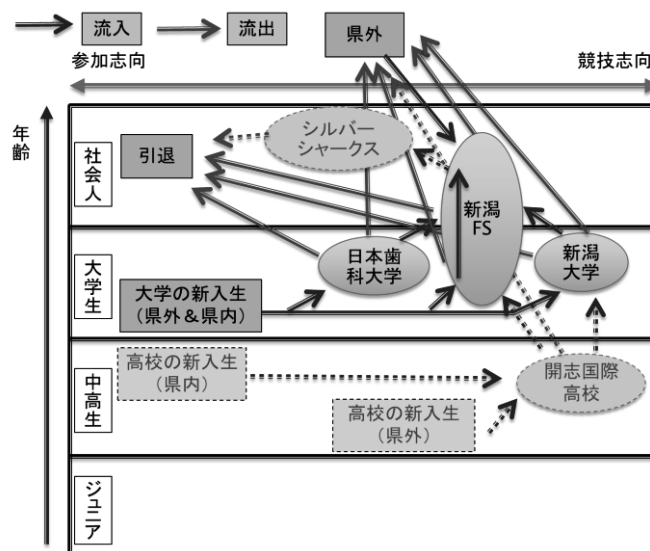


図3. 新潟県のアмериканフットボールコミュニティの状況 (出所) 筆者作成。

現在、日本歯科大学、新潟大学に流入するルートはそれぞれの県外・県内出身の新生入生が入部する場合が全てであり、ほぼ全員アメリカンフットボール初心者である。新潟FSには同様に長岡技術科学大学の新生入生が入部するほか、県内に残った日本歯科大学と新潟

大学の卒業生が入部する、県内に残った長岡技術科学大学の卒業生が継続する、アメリカンフットボール経験者の社会人が新潟県に転勤してくるといった流入のルートがある。2015年にできたばかりの開志国際高校においては、県内の未経験の高校新入生、そして県外からの経験者が流入ルートとなっている。シルバーシャークスは新潟FSでプレーをしていた40歳以上のOBが集まって2015年に結成された。

新潟県のアメリカンフットボールコミュニティにおける流出ルートは日本歯科大学と新潟大学からは県外就職と引退、新潟FSからは県外就職、県外転勤、引退となっている。

今後開志国際高校では県外進学、シルバーシャークスからは引退といったといった流出ルートが考えられる。

3.2 「考える (Think)」

新潟県のアメリカンフットボールコミュニティにおいて競技人口が増加しない要因についてPDMに照らし合わせると①流入が少ない、②流出が多い、という問題点が考えられる。

まず①について、新潟県のアメリカンフットボールコミュニティにおいては

- (1) 少年サッカーや少年野球などメジャースポーツであれば当たり前存在する、子どもや青少年が始める機会が無く、すなわち子供属性を対象とした競技環境が無い。

と言える。

次に②について、詳細に見ていくと、

- (2) 全世代に渡って参加志向属性を対象とした競技環境が無いために競技力発達志向を続けられなくなった場合に引退してしまう人が多い。
- (3) 社会人以上で高度競技力志向属性を対象とした環境が無く、トップレベルを目指すには県外に出る必要がある。
- (4) 新潟大学、長岡技術科学大学、日本歯科大学の学生は県外出身者が多く、県内出身者であっても県外への就職することが多い。また、転勤でやってきた経験者の社会人は再び転勤によって離れ、新潟県内にアメリカンフットボール競技者が留まらない状況となっている。

と分けることができる。

以上の4つの問題をまとめると図4のようになる。

3.3 「行動する (Act)」

3.3.1 流入を増やす

前述した課題の解決策として、まず流入を増やす方法を考える。そのためには青少年が始める機会を増やすことが重要である。ここで先行研究より次の方向性が考えられる。

- ① スポーツへの社会化の先行研究より
 - 親・仲間・学校の価値体系における地位の向上。(Kenyon and McPherson (1973))
 - 楽しみながら経験する機会の創出。(松岡 (2012)、Participant Development Model)
- ② 史的研究・事例研究及び普及理論より
 - 教育に導入する。(Kaufman and Patterson (2005)、大熊ほか (2005))
 - 知覚属性を普及しやすい形に調整する。(特に試行可能性) (Hill et al. (2014)、Rogers (2003))

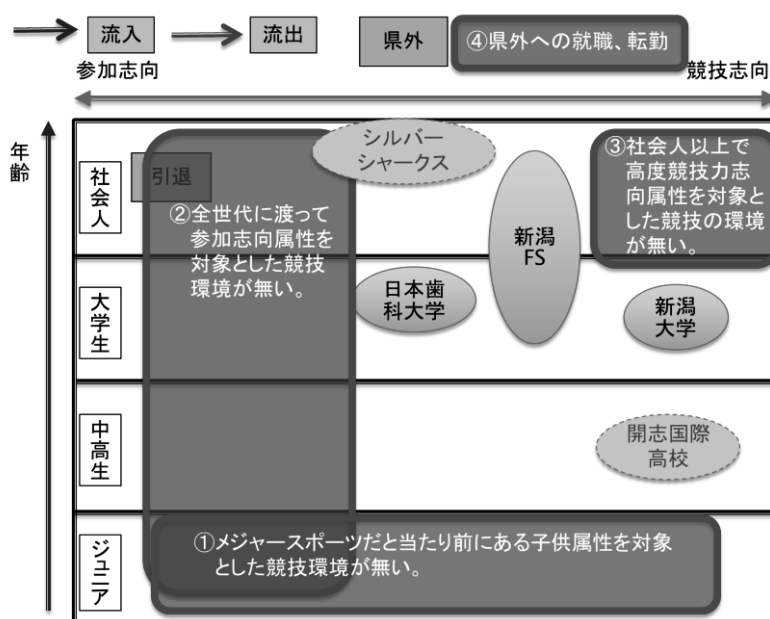


図4. 新潟県のアメリカンフットボールコミュニティの課題 (出所) 筆者作成。

以上の方向性を満たす手法としてフラッグフットボールの活用が考えられる。

フラッグフットボールとは、アメリカンフットボールからコンタクトを完全排除し、戦略的な要素だけを残して考案されたスポーツである。安全なスポーツなので体の発達が途中である小中学生や、一般の社会人でも気軽にできる。

フラッグフットボールにはハドルと呼ばれる作戦会議があり、話し合う機会が多く競技の中にコミュニケーションが組み込まれているスポーツである。フラッグフットボールには高い教育的価値があると言われており、高橋ら (2005) は、誰でも集団達成の喜びが味わえて、心と体を一体にする最高のスポーツ教材であると述べている。また、実際の教育現場でも上記の教育的価値が指摘されており、いじめ・不登校の解決、運動が苦手な児童の体力テストの値の向上、高い戦術学習効果、などが報告されている⁶。

以上の特徴を持つフラッグフットボールによって以下の2つの解決策を実施することに

より新潟県のアメリカンフットボールコミュニティに対する流入を増やすことを狙う。

まず地域でのフラッグフットボール体験会の実施である。この狙いとしてフラッグフットボールの教育的価値を保護者に理解してもらうことにより親の価値体系におけるフラッグフットボールの地位の向上を図る。また、安全で簡単なフラッグフットボールはアメリカンフットボールに比べ試行可能性が高く、体験会を実施することにより楽しみながら経験する機会の創出と仲間の価値体系における地位の向上を図る。

また、同時に小学校の教員への啓蒙活動を行う。教員へフラッグフットボールの教育的価値を啓蒙し、学校の価値体系におけるフラッグフットボールの地位の向上を図る。体験会と同様にフラッグフットボールによって試行可能性を増大させ教育への導入を狙う。

3.3.2 流出を減らす

3.2で流出が多い要因として挙げた(2)～(4)についても解決策を立案し実施する。(2)に対しては、参加志向属性の競技者がフラッグフットボールをプレーできるように環境整備することによってアメリカンフットボールコミュニティから流出することを防ぐ。(3)について、現時点における競技人口ではすぐに解決できる問題ではないが、競技人口が増えた後にトップチームを創設することによって解決を図る。(4)は3.3.1の流入を増やす取り組みによって小学生世代からの県内出身者が増え、県外へ移動する割合を減らすことを狙う。

3.3.3 現在の取組

3.3.3.1 地域での体験会

2015年5月から12月にかけて3.3.1の流入を増やすための解決策である体験会を、実施主体を新潟ファイティングシャークスとして行った。実施状況は表1の通りでのべ173人に対して実施した。

通常のフラッグフットボールだけでなく、3対2フラッグフットボールや、ただのフラッグを取り合う鬼ごっこなどプログラムを毎回対象者に合わせることによって、参加者が楽しみながら体験することができた。すなわち2.3におけるPDMでいえばActive Start、FUNDamentals、Learning to Play and Practice、Developing Performanceそれぞれにあった指導を参加者に応じて提供することができたといえる。

また、筆者の一連の活動が報道関係者の目に留まり、取材を受けて新聞の記事にも乗った⁷。

表1. フラッグフットボール体験会の概要

日付	場所	参加人数	協力団体
H27.5.30	阿賀野川河川公園	12	なし
H27.7.11	豊栄南運動公園野球場	18	ハピスカとよさか
H27.8.1	阿賀野川河川公園	6	なし
H27.10.11	新潟医療福祉大学	5	新潟医療福祉大学同窓会
H27.11.14	村上体育館	12	ウェルネスむらかみ
※H27.11.21-23	山古志体育館	24×3	長岡市スポーツ協会
H27.12.3, 10, 17	神林総合体育館	16×3	希楽々
合計参加延べ人数		173	

※山古志体育館では「こどもスポーツ大学長岡2015」のプログラムにおいてフラッグフットボールを指導した。

3.3.3.2 小学校の教員への啓蒙活動

流入を増やすためのもう一つの解決策である小学校の教員への啓蒙活動として、小学校の教員へのインタビューと小学校の教員の体育研修会への参加の2つを行った。

(ア) 小学校の教員へのインタビュー

フラッグフットボールは高い教育的価値が理解され、2011年度から学習指導要領にフラッグフットボールが事例掲載として記述されている。しかし、新潟県では実際に体育の授業で実施されることは少ない。そこで、なぜ新潟県の小学校でフラッグフットボールの活動が広まらないのかという視点で教員にインタビューを行った。インタビューの対象として、魚沼市堀之内小学校の田中博徳先生、新潟市立小合東小学校の河内建彦先生、新潟市立中野山小学校の高野義友先生（前任、現在は新潟市立新潟小学校）の3人の教員を選んだ。田中先生は2011年度にフラッグフットボールの教育効果についての論文⁸を執筆され、フラッグフットボールの教育的価値について理解が深いと思われるのでインタビューの対象として選択した。河内先生は2013年度に日本フラッグフットボール協会が実施している小学校への道具寄贈キャンペーンに小合東小学校が当選され、フラッグフットボールの授業を実施されているためインタビューの対象とした。高野義友先生は、中野山小学校が2013年度に小合東小学校とともに道具寄贈キャンペーンに当選し、なおかつ高野先生が新潟大学アメリカンフットボール部出身ということでフラッグフットボールの専門的な指導が可能であるのでインタビュー対象とした。

インタビューにおいて、「フラッグフットボールまで予算が行かない（田中先生）」、「大規模校になるとセットの数が足りず、実施が難しい（河内先生）」、「大規模校の場合は複数の指導者がいる程度ルールや狙い、教育効果をわかっているという事が大事（田中先生）」、「私が新潟小学校に転勤になってしまった後は、授業計画を立てられる人がいないのでフラッグフットボールは実施されない可能性が高い（高野先生）」、「（フラッグフット

ボールができる時期では) 一番手っ取り早いサッカーの方にいっちゃん(田中先生)、「(フラッグフットボールを行った時期は) 本来ならばサッカーやバスケットボールが行われている時期(高野先生)」といった話を伺い、その結果小学校でフラッグフットボールが広まらない理由として以下の3つの仮説を得た。

- (1) 道具が無い、あるいは大規模校では数が足りない。
- (2) 児童数が多い場合には教員に指導の技量が必要となる。
- (3) フラッグフットボールに対する教育的価値の理解が無いとカリキュラム上ではサッカーやバスケットボールと競合しているので、継続的に選ばれない。

(イ) 教員の研修会への参加

小学校の教員がどのような考えをもって授業をしているのかを実際に体験するために「新潟学校体育研究会」という体育専門の新潟市内の小学校教員有志が集まっている団体が主催している研修会(H27.11.21)に参加した。

この研修会では体育で行う鉄棒や、球技、体操などについて代表する教員が自らの経験を元に指導の工夫やコツを発表し、他の教員が実際に体験するという事を行った。

研修会を通して特に若い教員は、指導方法に不安を抱えているという印象を受けた。指導方法に関する知識にとっても貪欲であるのだが、それと同時に指導方法に不安があると授業で採用しないのではないかと思われた。

現在の小学校の教員の多くがフラッグフットボールを経験したことが無く、指導方法に関する教育も受けてきていない。このような教員にフラッグフットボールの体育の授業での採用を促すためには、研修会による指導法の伝授が必要だと考えられる。

4 結論

4.1 考察

本研究では新潟県におけるアメリカンフットボールの普及をアクション・リサーチという方法論によって取り組んだ。その結果いくつかの有用と思われる知見を得た。

まず1つ目の知見は、アクション・リサーチによってアメリカンフットボールの普及戦略を、これまで創出されてきたスポーツの普及に関する理論と結びつけて立案・実行することができる、ということである。史的研究・事例研究からは教育への導入が重要であること、PDMを中心としたスポーツへの社会化の理論からは幅広いニーズに応える環境の整備や子供がフラッグフットボールを始める機会の増加が重要であることを取り上げ、それを新潟県のアメリカンフットボールコミュニティに反映させ、課題の分析、解決策の立案・実行ができた。

2つ目の知見はアクション・リサーチの1サイクルの中において、小規模アクション・リサーチのサイクルを回しながら進めていくことが重要だ、ということである。例えば、

3.3.3.1のフラッグフットボールの体験会においては図5のような小さいアクション・リサーチのサイクルを回して効果を高めるようにしていた。すなわち、体験会毎に改善点を次の体験会へフィードバックすることによって、参加者の属性に合わせてプログラムを変更しより良い内容とするべく調整を繰り返すことができた。

3つ目の知見は、「競技の魅力」と同時に、「競技者の人としての魅力」を売り込むことが重要である可能性が考えられる、ということである。体験会に参加してくれた子供の保護者や、体験会を開いてくれた総合型地域スポーツクラブの方、取材をしていただいた記者の方はフラッグフットボールの競技としての魅力よりも先に、筆者の人物を気に入ってくれて協力をして頂けたように思われる。特にマイナースポーツであるアメリカンフットボールの場合、通常保護者や総合型地域スポーツクラブの価値体系における地位が低い場合が多く、競技の魅力だけでは体験会の開催はまず難しかったのではないかと思われ、筆者の人としての魅力を感じたので体験会の開催に協力する気になったのではないかと考えられる。取材された新聞記事においてもアメリカンフットボールやフラッグフットボールではなく、「本県にアメリカンフットボールを根付かせようと、東京大でアメフト選手として活躍した男性が、子どもたちへの普及活動などに取り組んでいる。」や『『アメ

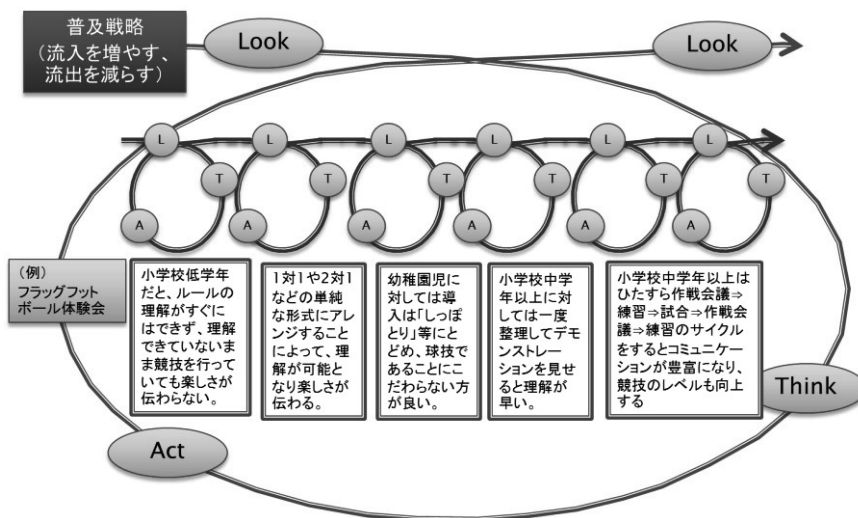


図5. アクション・リサーチの中での小さなアクション・リサーチ (出所) 筆者作成。

フットも人気が出る時が必ず来る。アメフトは教育効果を打ち出せるスポーツ。『一大文化を新潟で築き上げたい』と熱っぽく語った。」のように筆者の活動や思いについて記事が書かれている。

そして4つ目の知見としては、コミュニティ規模と情報発信力がアメリカンフットボール普及についてアクション・リサーチのプロセスを進めていく上での推進力となる、ということである。コミュニティの規模については、本研究におけるアクション・リサーチは研究者とコミュニティの幹部が同一である形式であったため、研究者自身が実践に取り組

んでいたためにフラッグフットボール体験会や小学校の教員の研究会への参加などで記録やデータの取得が不十分であった。そのため、アクション・リサーチの次のサイクルでの「見る」、「考える」といったプロセスにおいてフィードバックが十分でない可能性がある。今後はコミュニティを発展させて記録やデータの取得を主とする役割の者を配置していく必要がある。また、コミュニティの規模が大きくなれば取得できるデータも増えると同時に、実践の数も増えるので次のプロセスで活かせる知見をより多く得られると考えられる。情報発信力については、競技や競技者に魅力があっても相手に認知されないと意味がないためそれが推進力を左右する、といえる。基本的にアメリカンフットボールのようなマイナースポーツは人手不足のため、直接人と繋がって行くだけでは限界があり、インターネットをフル活用し、競技と競技者の認知を待っているだけでなく、こちらから働きかけていくことが必要だと考えられる。フラッグフットボールの体験会のうち、10月の新潟医療福祉大学での体験会と11月のこどもスポーツ大学長岡は、筆者がSNSを通じて情報発信したことにより協力団体と繋がることができた。

上記で述べた本研究で得た知見をさらに活用し、アクション・リサーチの2サイクル目に活かしていく。

4.2 今後の検討事項

4.2.1 解決策の推進

今後の課題としては、まずはⅢ-3.で立案した解決策をさらに推進していき着手できていないものについては着手すること、があげられる。

流入を増やすという観点で、地域での体験会の実施においては継続実施し、チーム結成に繋げる。そして小学校の授業で実施されるように、教員への啓蒙活動の一環として小規模校を中心にフラッグフットボールの授業研修の企画等を実施していく。

次に流出を減らすという観点で、フラッグフットボールを参加志向属性の競技者向けとして実施環境を整備する。トップチームを創設についてはまだ全体の普及が足りないと思われるので、前述した子供への普及を優先して行い、小学生世代からの流入を増やすことによって県内出身者を増やし、県外へ移動する割合を減らしていくことを狙う。

4.2.2 得られた知見の活用

さらに今後は4.1で述べた知見や課題を今後のアクション・リサーチに活かし、次のサイクルに反映させ、図6のように発展させたモデルにてアクション・リサーチを展開していく。すなわち、普及戦略についてアクション・リサーチをしながら、その中で体験会やイベント、調査など個々の実践についても小さなアクション・リサーチを行って推進していく。その中で現在のコミュニティの規模と情報発信力がアクション・リサーチを進める推進力となるので、アクション・リサーチのプロセスが進む度にコミュニティの規模と情報発信力を拡大させていき、アクション・リサーチのプロセスの推進力も高めていく。

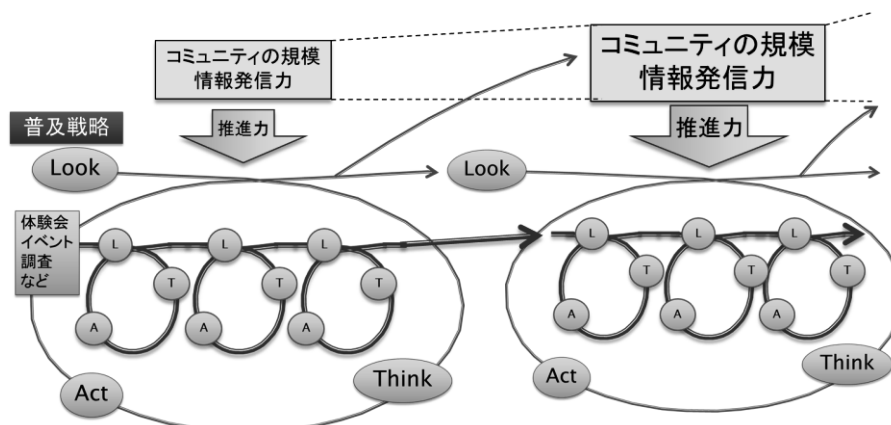


図6. アメリカンフットボール普及におけるアクション・リサーチの推進モデル
(出所) 筆者作成。

【注】

- 1 (出所) 笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査2014」、月刊タッチダウン第551号による。
- 2 (出所) 競技人口は日本サッカー協会(2014)、日本バスケットボール協会(2014)、新潟県ラグビー協会(2014)、アメリカンフットボール各チームのHPによる。
- 3 高等師範学校とは中等学校の教員を養成する機関である。東京高等師範学校は1886年に設立され、1902年に広島高等師範学校が設立されるまで唯一の高等師範学校であった。
- 4 スポーツの社会化には「スポーツへの社会化」と「スポーツによる社会化」との二種類に分けられる。前者がスポーツ参加へ至る過程を分析するのに対し、後者はスポーツ参加による性格形成や社会性の発達への影響を分析することに焦点が当てられる。
- 5 National Coaching Foundationとは、スポーツ全競技の指導者に関する事項を統括するイギリスの独立行政法人である。
- 6 2010/6/17, 23, 24 読売新聞夕刊「未来のチカラ 第2部 競技現場の今(6)～(8)」
- 7 平成27年11月2日新潟日報夕刊「楯岡旧人気アメフットも」というタイトルで筆者のフラッグフットボール普及活動についての記事が掲載された。
- 8 田中(2013)

【参考文献】

- 1 大熊廣明, 阿部生雄, 真田久, 岡出美則, 長谷川悦示 [2005] 「高等師範学校・東京高等師範学校による学校体育の近代化とスポーツの普及に関する研究」『筑波大学体育科学系紀要』第28巻, pp.157-173。
- 2 嘉戸脩, 永島惇正, 川辺光, 荻原美代子, 加藤爽子 [1997] 「直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究」『体躯社会学研究』第6号, pp.25-56。
- 3 金井壽宏 [2011] 『組織行動論におけるクリニカル・アプローチ—エドガー・H.シャインのアプローチとアクション・リサーチの一形態—』神戸大学。
- 4 高橋健夫, 岡出美則, 松本剛 [2005] 『子どもが育つフラッグフットボール』学習研究社。
- 5 田中博徳 [2013] 「体育授業における役割行動と人間関係づくりに関する事例的研究: ゲームスタイル別フラッグフットボールの実践を通して」『教育実践研究』第23集, pp.205-210。
- 6 服部慎吾 [2004] 『我が国における戦前のアメリカンフットボール活動の記録』日本アメリカンフットボール協会。
- 7 原田宗彦 [1991] 「ソシアリゼーション」『体育の科学』第41巻第7号, pp.508-514。

- 8 藤木大三 [2011] 「小学校過程におけるフラッグフットボール授業研究：特に、運動量を確保することを目的としたオフェンス部分練習方法について」『教育学論究』第3号, pp.71-79。
- 9 松岡宏高 [2012] 「子ども・青少年のマイナースポーツの実施環境と関与プロセスの検討」『SSFスポーツ政策研究』第1巻1号, pp.251-260。
- 10 松本剛 [2010] 「フラッグフットボールの競技特性に関する研究」『筑波大学体育科学系紀要』第33巻, pp.69-76。
- 11 山口泰雄, 池田勝 [1987] 「スポーツの社会化」『体育の科学』第37巻第2号, pp.142-148。
- 12 矢守克也 [2010] 『アクションリサーチ 実践する人間科学』新曜社。
- 13 Bailey, Richard, Dave Collins, Paul Ford, Aine MacNamara, Martin Toms, Gemma Pearce [2010] "Participant Development in Sport: An Academic Review," Leeds, UK: sports coach UK.
- 14 Cote, Jean, John Hay [2002] "Children's Involvement in Sport: A Developmental Perspective," in J. M. Silva and D. E. Stevens (eds.), Psychological Foundations of Sport, Boston, MA: Allyn & Bacon, pp.484-502.
- 15 Gergen, Kenneth J [1999] An Invitation to Social Construction. Thousand Oaks: SAGE Publications (東村 知子訳 [2004] 『あなたへの社会構成主義』ナカニシヤ出版)。
- 16 Glaser, Barney G., Anselm L. Strauss [1967] The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research, Piscataway, New Jersey: Aldine Transaction (後藤隆, 水野節夫, 大出春江訳 [1996] 『データ対話型理論の発見』—調査からいかに理論をうみだすか』新曜社)。
- 17 Green, B. Christine, Laurence Chalip [1998] "Antecedents and Consequences of Parental Purchase Decision Involvement in Youth Sport," Leisure Sciences, Vol.20, pp.95-109.
- 18 Hill, John S., John Vincent, Matthew Curtner-Smith [2014] "The Worldwide Diffusion of Football: Temporal and Spatial Perspectives," Global Sport Business Journal, Vol.2, No.2, pp.1-27.
- 19 Kaufman, Jason, Orlando Patterson [2005] "Cross-National Cultural Diffusion: The Global Spread of Cricket," AMERICAN SOCIOLOGICAL REVIEW, Vol.70, pp.82-110.
- 20 Kenyon, Gerald S., Barry D. McPherson [1973] "Becoming Involved in Physical Activity and Sport: A Process of Socialization," in G. Rarick (eds.), Physical Activity: Human Growth and Development, Cambridge, MA: Academic Press, pp.303-332.
- 21 Lewin, Kurt [1946] "Action Research and Minority Problems." Journal of Social Issues, Vol.2, No.4, pp.34-46.
- 22 MacPhail, Ann, David Kirk [2006] "Young People's Socialisation into Sport: Experiencing the Specialising Phase," Leisure Studies, Vol.25, No.1, pp.57-74.
- 23 Rogers, Everett M. (2003) Diffusion of Innovations, 5th edition, New York: Free Press (三藤利雄訳 (2007) 『イノベーションの普及』翔泳社)。
- 24 Spreitzer, Elmer, Eldon E. Synder [1976] "Socialization into Sport: An Exploratory Path Analysis," Research Quarterly for Exercise and Sport, Vol. 47, No. 2, pp. 238-245.
- 25 Stringer, Ernest T. [2007] Action Research: Third Edition, Raleigh: Vitalsource Technologies, Inc (目黒輝美, 磯部卓三訳 (2012) 『アクション・リサーチ』フィリア)。
- 26 The National Coaching Foundation [2008] "THE COACHING FRAMEWORK: A 3-7-11 Year Action Plan," Leeds, UK: sports coach UK.
- 27 The National Coaching Foundation [2009a] "THE COACHING FRAMEWORK: The Coach Development Model User Guide," Leeds, UK: sports coach UK.
- 28 The National Coaching Foundation [2009b] "THE COACHING FRAMEWORK: The Coaching Workforce 2009-2016," Leeds, UK: sports coach UK.
- 29 The National Coaching Foundation [2009c] "THE COACHING FRAMEWORK: The Participant Development Model User Guide," Leeds, UK: sports coach UK.

